

2020年5月14日

島根県知事 丸山達也 様

日本共産党島根県議団

団長 尾村利成

幹事長 大国陽介

新型コロナウイルスから県民のくらしを守るための補正予算編成を求める緊急要望

新型コロナウイルス感染症対策のために、わが党県議団は、これまで4次にわたる緊急要望を行い、島根県として最大限の積極的支援を決断し、県民へ希望を届けるよう求めてきました。

新型コロナウイルスの感染拡大と「自粛」によって、県民生活と中小業者、農林漁業者へ深刻な影響が及び、県民は苦境に立たされています。「緊急事態宣言」が延長されるなど、依然として感染が急速に広がる恐れがあり、影響の長期化が懸念されています。

今、島根県には、感染拡大と医療崩壊を防ぎ、県民と県経済を守るための最大限かつ積極的な支援策が切に求められています。4月30日付の知事専決による補正予算は決して十分とは言えません。6月定例会においては、新型コロナウイルスから県民生活を守るための追加の補正予算が必要と考えます。

以上の点を踏まえ、下記事項を要望します。

記

1. 検査体制、医療・福祉体制の強化について

- ① 厚生労働省のクラスター対策班、専門家会議も求めているように、現在の検査で確認されている感染者は「氷山の一角」であり、感染の全体像を把握できていない。検査数を増やし、感染の全体像を把握するため、保健所所管区域ごとにPCRセンターを開設すること。
- ② 医療・介護崩壊を食い止めるため、病院、介護施設、福祉施設など、集団感染が起こりやすくリスク管理をより厳格にする必要のある病院・施設職員、患者、入所者に対して、感染の疑いの有無にかかわらず、PCR検査が行えるようにすること。
- ③ 医療機関及び福祉施設に対し、病床確保、減収補填、感染拡大防止のための施設整備および資材・備品の調達費用等への財政支援を行うこと。
- ④ 新型コロナウイルスと日々たかっている医療、介護、福祉従事者に対する特別手当を創設すること。
- ⑤ 効率化が優先されてきた現在の医療体制では感染症の拡大や医療崩壊を防ぐことができないことが浮き彫りとなった今こそ、安心できる医療体制の確立が求められる。公立・公的病院再編リストの撤回を国に要求するとともに、地域医療構想を抜本的に見直すこと。

2. 県民生活、中小業者、農林水産業者への支援拡充について

- ① 「島根版コロナ補償」—中小企業・小規模事業者の経営と雇用を守るため固定費支援、給付金制度を創設すること。
- ② 「外出自粛」「営業自粛」によって消費が落ち込み、県産品の値下がりや在庫の余剰が発生するなど、打撃を受けている農林水産業者への支援を拡充すること。
- ③ ひとり親家庭や就学援助を受けている世帯、収入が大幅に減少した世帯など、生活に困窮する県民への直接給付を行くこと。

3. 学生に対する生活と学びの補償について

- ① 保護者からの仕送りやアルバイト収入の減少など、学生の学びと生活への支援が求められている。授業料の返還及び減免、生活支援のための給付金など、学生への支援を強化すること。

以上